
一般會計

Ⅱ 一 般 会 計

1 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	27,546,655,000 円	
歳 入 決 算 額	26,463,857,986 円	収入率 96.1% (前年度 96.0%)
歳 出 決 算 額	25,492,066,715 円	執行率 92.5% (前年度 94.1%)
歳 入 歳 出 差 引 額	971,791,271 円	全額翌年度に繰越

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、716,314千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、474,274千円の黒字となっている。この単年度収支に、財政調整基金積立金 137,270千円を加算した実質単年度収支は 611,544千円の黒字となっている。

年度別の収支状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	増減額
歳 入 総 額 A	26,463,858	23,110,469	3,353,389
歳 出 総 額 B	25,492,067	22,669,781	2,822,286
歳入歳出差引額（形式収支） C (A－B)	971,791	440,688	531,103
翌年度に繰越すべき財源 D	255,478	198,648	56,830
実 質 収 支 E (C－D)	716,314	242,040	474,274
単 年 度 収 支 F	474,274	76,407	397,866
積 立 金 G	137,270	93,362	43,908
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	200,000	△ 200,000
実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I)	611,544	△ 30,231	641,775

翌年度に繰越すべき財源 255,478千円は、総務費 80,450千円、民生費 24,513千円、農林水産業費 3,430千円、商工費 92,577千円、土木費 54,507千円、教育費 1千円である。

2 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総 括

当年度の予算規模は、当初予算額 24,720,000千円に補正予算額 2,419,000千円及び繰越事業費繰越額 407,655千円が計上されたことにより、最終予算額は 27,546,655千円となり、前年度に比べ 3,461,424千円（14.4%）増加している。

調定額は 26,939,521千円となり、前年度より 3,355,885千円（14.2%）増加し、収入済額は 26,463,858千円となり、前年度に比べ 3,353,389千円（14.5%）増加している。

予算現額に対する収入率は 96.1%となり前年度を 0.1ポイント上回り、調定額に対する収入率は 98.2%となり前年度を 0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 24,418千円となり、前年度に比べ 4,113千円（20.3%）増加している。

収入未済額は 451,482千円となり、前年度に比べ 1,559千円（0.3%）減少している。

（単位：千円，%）

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	増減額(A－B)	増減率
当	初 予 算 額	24,720,000	22,654,000	2,066,000	9.1
補	正 予 算 額	2,419,000	1,203,000	1,216,000	101.1
繰	越 事 業 費 繰 越 額	407,655	228,231	179,424	78.6
予 算 現 額		27,546,655	24,085,231	3,461,424	14.4
調 定 額		26,939,521	23,583,636	3,355,885	14.2
収 入 済 額		26,463,858	23,110,469	3,353,389	14.5
不 納 欠 損 額		24,418	20,305	4,113	20.3
収 入 未 済 額		451,482	453,041	△ 1,559	△ 0.3
収入率	対予算	96.1	96.0		0.1
	対調定	98.2	98.0		0.2

(2) 歳入決算状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
1 市 税	4,384,758	4,556,675	4,416,005	16.7	100.7	96.9	11,485	129,388
2 地 方 譲 与 税	264,228	267,220	267,220	1.0	101.1	100.0	0	0
3 利子割交付金	1,080	6,038	6,038	0.0	559.1	100.0	0	0
4 配当割交付金	7,000	13,577	13,577	0.1	194.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	8,000	21,963	21,963	0.1	274.5	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	60,406	67,015	67,015	0.3	110.9	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	941,000	946,104	946,104	3.6	100.5	100.0	0	0
10 環 境 性 能 割 金 交 付	11,415	12,322	12,322	0.0	107.9	100.0	0	0
11 地 方 特 例 金 交 付	24,398	24,398	24,398	0.1	100.0	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	6,370,072	6,451,190	6,451,190	24.4	101.3	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	2,556	2,556	0.0	85.2	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 金 負 担	59,772	63,046	60,021	0.2	100.4	95.2	174	2,886
15 使 用 料 及 び 料 手 数	487,038	556,139	488,851	1.8	100.4	87.9	2,489	64,798
16 国 庫 支 出 金	4,757,784	4,531,158	4,516,672	17.1	94.9	99.7	0	14,486
17 県 支 出 金	1,402,509	1,232,154	1,222,154	4.6	87.1	99.2	0	10,000
18 財 産 収 入	165,902	189,512	172,322	0.7	103.9	90.9	195	16,995
19 寄 附 金	570,358	512,425	512,425	1.9	89.8	100.0	0	0
20 繰 入 金	1,289,861	1,008,556	1,008,556	3.8	78.2	100.0	0	0
21 繰 越 金	440,688	440,688	440,688	1.7	100.0	100.0	0	0
22 諸 収 入	789,886	890,686	667,681	2.5	84.5	75.0	10,075	212,930
23 市 債	5,507,500	5,146,100	5,146,100	19.4	93.4	100.0	0	0
合 計	27,546,655	26,939,521	26,463,858	100.0	96.1	98.2	24,418	451,482

(注) 還付未済額が、市税に 202,302円、分担金及び負担金に 34,700円ある。

詳細については、付表 4 「一般会計歳入款別決算額一覧表」及び付表 5 「一般会計歳入款項別調定額及び収入済額対前年度比較表」参照

(3) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	4,384,758	4,556,675	4,416,005	11,485	129,388	100.7	96.9
6年度	4,428,903	4,580,156	4,446,006	10,719	123,608	100.4	97.1
増 減	△ 44,145	△ 23,481	△ 30,002	765	5,780	0.3	△ 0.2
増減率	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7	7.1	4.7		

調定額 4,556,675千円に対し、収入済額は 4,416,005千円となり、前年度に比べ調定額において 23,481千円（0.5％）、収入済額においては 30,002千円（0.7％）それぞれ減少している。予算現額に対する収入済額の執行率は 100.7％で、前年度を 0.3ポイント上回り、調定額に対する収入済額の収入率（収納率）は 96.9％で、前年度を 0.2ポイント下回っている。

減少したものは、市民税（法人）178,922千円（25.4％）、市たばこ税 6,001千円（2.4％）で、増加した主なものは、市民税（個人）125,858千円（10.7％）、固定資産税 26,827千円（1.2％）である。

不納欠損額は 639件 11,485千円で、前年度より件数で 39件（6.5％）増加し、金額では 766千円（7.1％）増加している。

収入未済額は 129,388千円で、調定額に対する割合は 2.8％（前年度 2.7％）となり、前年度に比べ 5,780千円（4.7％）増加している。

なお、還付未済額が市民税（個人）に 111,702円、固定資産税に 90,600円ある。

(1) 市民税、固定資産税の収納状況の推移

(単位：千円，％，人，世帯)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
市 民 税（ 個 人 ）	(14,801) 1,306,600	(14,972) 1,180,741	(15,070) 1,304,378	(15,248) 1,282,942	(15,580) 1,315,649
市 民 税（ 法 人 ）	(1,007) 525,201	(1,011) 704,122	(1,028) 757,235	(1,042) 828,263	(1,071) 685,057
固 定 資 産 税	(14,197) 2,234,037	(14,425) 2,207,210	(14,361) 2,223,272	(14,366) 2,205,389	(14,350) 2,121,200
市 税 収 納 率	96.9	97.1	97.2	97.3	97.2
県 内 14 市 平 均 収 納 率	97.7	97.7	97.6	97.1	97.1
人 口	27,745	28,588	29,556	30,288	31,031
世 帯 数	15,012	15,282	15,582	15,713	15,816

(注) 1 () 内数値は納税義務者数である。

2 人口、世帯数は各年度末（3月31日）住民基本台帳登録数である。

(詳細については、付表 7 「一般会計市税収入状況調」参照)

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円，％)

区 分		市 民 税			固 定 資産税	軽 自 動車税	市 たばこ税	合 計
		個 人	法 人	小 計				
当 年 度	3 年度 以 前	(133) 6,808	(9) 529	(142) 7,337	(209) 44,607	(11) 62	0	(362) 52,005
	4 年度	(187) 3,445	(6) 332	(193) 3,777	(444) 6,841	(63) 499	0	(700) 11,117
	5 年度	(234) 3,851	(9) 468	(243) 4,319	(535) 8,196	(65) 538	0	(843) 13,054
	6 年度	(283) 3,523	(12) 588	(295) 4,111	(740) 12,561	(79) 658	0	(1,114) 17,329
	7 年度	(633) 10,828	(10) 587	(643) 11,415	(1,135) 23,351	(132) 1,117	0	(1,910) 35,883
	合 計	(1,470) 28,455	(46) 2,503	(1,516) 30,957	(3,063) 95,556	(350) 2,874	0	(4,929) 129,388
前年度		(1,453) 30,104	(50) 2,859	(1,503) 32,962	(2,862) 88,021	(312) 2,625	0	(4,677) 123,608
増減額		(17) △ 1,649	(△4) △ 356	(13) △ 2,005	(201) 7,535	(38) 249	0	(252) 5,780
増減率		△ 5.5	△ 12.5	△ 6.1	8.6	9.5	—	4.7

(注) () 内数値は件数である。

(3) 不納欠損処分状況

(単位：千円，％)

区 分			地方税法第15条の7の規定				地方税法第18条 の規定 (5 年時効)	合 計
			無財産 (3 年時効)	生活困窮 (3 年時効)	所在不明 (3 年時効)	第 5 項 (即時消滅)		
7 年 度	市 民 税	個人	(20) 237	(108) 1, 799	(0) 0	(4) 69	(15) 160	(147) 2, 265
		法人	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 360	(4) 360
	固 定 資 産 税		(236) 2, 513	(114) 1, 804	(12) 114	(53) 810	(29) 3, 236	(444) 8, 478
	軽 自 動 車 税		(17) 127	(26) 254	(0) 0	(1) 2	(0) 0	(44) 382
	合 計		(273) 2, 877	(248) 3, 857	(12) 114	(58) 881	(48) 3, 756	(639) 11, 485
	構 成 比 率		25. 1	33. 6	1. 0	7. 7	32. 7	100. 0
	6 年 度	合 計		(318) 3, 675	(193) 2, 709	(15) 104	(55) 3, 626	(19) 605
構 成 比 率		34. 3	25. 3	1. 0	33. 8	5. 6	100. 0	
比 較			(△45) △ 798	(55) 1, 148	(△3) 10	(3) △ 2, 745	(29) 3, 151	(39) 766

(注) ()内数値は件数である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	264,228	267,220	267,220	0	0	101.1	100.0
6年度	265,417	264,386	264,386	0	0	99.6	100.0
増 減	△ 1,189	2,833	2,833	0	0	1.5	0.0
増減率	△ 0.4	1.1	1.1	—	—		

調定額 267,220千円の全額が収入され、前年度に比べ 2,833千円 (1.1%) 増加している。

これは、森林環境譲与税 4,047千円 (5.4%)、自動車重量譲与税 3,856千円 (3.0%) の増加によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	1,080	6,038	6,038	0	0	559.1	100.0
6年度	1,294	1,098	1,098	0	0	84.9	100.0
増 減	△ 214	4,940	4,940	0	0	474.2	0.0
増減率	△ 16.5	449.9	449.9	—	—		

調定額 6,038千円の全額が収入され、前年度に比べ 4,940千円（449.9％）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	7,000	13,577	13,577	0	0	194.0	100.0
6年度	7,000	13,108	13,108	0	0	187.3	100.0
増 減	0	469	469	0	0	6.7	0.0
増減率	0.0	3.6	3.6	—	—		

調定額 13,577千円の全額が収入され、前年度に比べ 469千円（3.6％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	8,000	21,963	21,963	0	0	274.5	100.0
6年度	8,000	17,979	17,979	0	0	224.7	100.0
増 減	0	3,984	3,984	0	0	49.8	0.0
増減率	0.0	22.2	22.2	—	—		

調定額 21,963千円の全額が収入され、前年度に比べ 3,984千円（22.2％）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	60,406	67,015	67,015	0	0	110.9	100.0
6年度	60,000	67,098	67,098	0	0	111.8	100.0
増 減	406	△ 83	△ 83	0	0	△ 0.9	0.0
増減率	0.7	△ 0.1	△ 0.1	—	—		

調定額 67,015千円の全額が収入され、前年度に比べ 83千円（0.1％）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	941,000	946,104	946,104	0	0	100.5	100.0
6年度	830,000	876,093	876,093	0	0	105.6	100.0
増 減	111,000	70,011	70,011	0	0	△ 5.1	0.0
増減率	13.4	8.0	8.0	—	—		

調定額 946,104千円の全額が収入され、前年度に比べ 70,011千円（8.0％）増加している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	11,415	12,322	12,322	0	0	107.9	100.0
6年度	8,921	11,482	11,482	0	0	128.7	100.0
増 減	2,494	840	840	0	0	△ 20.8	0.0
増減率	28.0	7.3	7.3	—	—		

調定額 12,322千円の全額が収入され、前年度に比べ 840千円（7.3％）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	24,398	24,398	24,398	0	0	100.0	100.0
6年度	140,588	140,588	140,588	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 116,190	△ 116,190	△ 116,190	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 82.6	△ 82.6	△ 82.6	—	—		

調定額 24,398千円の全額が収入され、前年度に比べ 116,190千円（82.6％）減少している。

第12款 地 方 交 付 税

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	6,370,072	6,451,190	6,451,190	0	0	101.3	100.0
6年度	6,106,105	6,164,506	6,164,506	0	0	101.0	100.0
増 減	263,967	286,684	286,684	0	0	0.3	0.0
増減率	4.3	4.7	4.7	—	—		

調定額 6,451,190千円の全額が収入され、前年度に比べ 286,684千円（4.7％）増加している。増加したものは、普通交付税 318,967千円（6.4％）で、減少したものは、特別交付税 32,283千円（2.7％）である。

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
普通交付税	5,295,072	4,976,105	4,729,212	4,732,112	4,849,010
特別交付税	1,156,118	1,188,401	752,864	701,080	676,665
合 計	6,451,190	6,164,506	5,482,076	5,433,192	5,525,675

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	3,000	2,556	2,556	0	0	85.2	100.0
6 年度	4,000	3,017	3,017	0	0	75.4	100.0
増 減	△ 1,000	△ 461	△ 461	0	0	9.8	0.0
増減率	△ 25.0	△ 15.3	△ 15.3	—	—		

調定額 2,556千円の全額が収入され、前年度に比べ 461千円（15.3％）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	59,772	63,046	60,021	174	2,886	100.4	95.2
6 年度	64,248	67,300	63,351	310	3,639	98.6	94.1
増 減	△ 4,476	△ 4,254	△ 3,330	△ 136	△ 754	1.8	1.1
増減率	△ 7.0	△ 6.3	△ 5.3	△ 43.9	△ 20.7		

調定額 63,046千円に対し、収入済額は 60,021千円となり、前年度に比べ調定額において 4,254千円（6.3％）、収入済額においては 3,330千円（5.3％）それぞれ減少している。

減少した主なものは、病院群輪番制病院運営事業負担金 3,635千円（皆減）で、増加した主なものは、老人ホーム入所負担金 1,199千円（3.9％）である。

不納欠損額は 174千円で、保育所入所負担金の 6 件によるものであり、前年度より件数で 7 件（53.8％）減少し、金額では 136千円（43.9％）減少している。

収入未済額は 2,886千円で、前年度に比べ 754千円（20.7％）減少している。

なお、還付未済額は 34,700円で、保育所入所負担金である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件，千円)

区 分	3 年度以前		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
老人ホーム入所負担金	2	369	1	149	1	162	1	162	2	204	7	1,045
保育所入所負担金	70	1,543	8	183	—	—	—	—	7	105	85	1,831
こども園1・2号 認定副食費	—	—	—	—	—	—	—	—	6	9	6	9
合 計	72	1,912	9	332	1	162	1	162	15	318	98	2,886

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	487,038	556,139	488,851	2,489	64,798	100.4	87.9
6 年度	491,495	552,327	479,862	33	72,432	97.6	86.9
増 減	△ 4,457	3,812	8,989	2,457	△ 7,634	2.8	1.0
増減率	△ 0.9	0.7	1.9	7,494.1	△ 10.5		

調定額 556,139千円に対し、収入済額は 488,851千円となり、前年度に比べ調定額において 3,812千円（0.7％）、収入済額においては 8,989千円（1.9％）それぞれ増加している。

不納欠損額は 7 件 2,489千円で、前年度より件数で 6 件（600.0％）増加し、金額では 2,457千円（7,494.1％）増加している。

収入未済額は 64,798千円で、前年度に比べ 7,634千円（10.5％）減少している。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
使 用 料	調 定 額	538,271	533,459	4,812	0.9
	収 入 済 額	471,091	461,108	9,983	2.2
手 数 料	調 定 額	17,868	18,868	△ 1,000	△ 5.3
	収 入 済 額	17,760	18,754	△ 994	△ 5.3

- 1 使用料で増加した主なものは、住宅使用料 11,243千円（3.1％）、体育施設使用料 1,871千円（77.1％）、市営住宅併設店舗使用料 1,551千円（23.5％）で、減少した主なものは、墓地使用料（皆減）、火葬場使用料 1,705千円（11.6％）である。

収入未済額は、4,439件 64,691千円である。

- 2 手数料で減少した主なものは、戸籍手数料 728千円（6.8％）である。

収入未済額は、42件 108千円である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度以前		4年度		5年度		6年度		7年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
物産センター 店舗使用料	9	384	—	—	4	117	12	396	8	348	33	1,245
物産センター 機器使用料	1	25	—	—	—	—	—	—	—	—	1	25
市営住宅等 使用料	2,418	40,827	183	4,448	208	3,982	119	2,078	114	2,363	3,042	53,699
市営釜石ビル 使用料	54	3,901	—	—	—	—	—	—	—	—	54	3,901
定住促進住宅 使用料	6	155	—	—	—	—	—	—	—	—	6	155
市営住宅等 駐車場使用料	762	2,340	138	558	130	459	85	275	57	151	1,172	3,783
市営釜石ビル 駐車場使用料	20	152	—	—	—	—	—	—	—	—	20	152
定住促進住宅 駐車場使用料	10	28	—	—	—	—	—	—	—	—	10	28
市営駐車場 使用料	68	193	—	—	—	—	—	—	—	—	68	193
市営住宅 併設店舗使用料	—	—	—	—	1	28	18	745	14	737	33	1,510
墓地管理手数料	14	34	3	7	4	10	6	17	15	39	42	108
合 計	3,362	48,040	324	5,014	347	4,596	240	3,511	208	3,638	4,481	64,798

第16款 国庫支出金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	4,757,784	4,531,158	4,516,672	0	14,486	94.9	99.7
6 年度	4,104,578	3,993,625	3,993,625	0	0	97.3	100.0
増 減	653,206	537,533	523,047	0	14,486	△ 2.4	△ 0.3
増減率	15.9	13.5	13.1	—	皆増		

調定額 4,531,158千円に対し、収入済額は 4,516,672千円となり、前年度に比べ調定額において 537,533千円（13.5％）、収入済額においては 523,047千円（13.1％）それぞれ増加している。
収入未済額は 14,486千円で、前年度に比べ皆増である。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
国庫負担金	調 定 額	1,921,484	1,815,704	105,780	5.8
	収 入 済 額	1,921,484	1,815,704	105,780	5.8
国庫補助金	調 定 額	2,602,829	2,172,061	430,769	19.8
	収 入 済 額	2,588,343	2,172,061	416,283	19.2
委 託 金	調 定 額	6,845	5,860	985	16.8
	収 入 済 額	6,845	5,860	985	16.8

- 1 国庫負担金で増加した主なものは、児童福祉費負担金 92,720千円（11.5％）、社会福祉費負担金 10,404千円（1.9％）、生活保護費等負担金 4,006千円（1.0％）で、減少した主なものは、保健衛生費負担金 972千円（59.8％）である。
- 2 国庫補助金で増加した主なものは、住宅費補助金 101,705千円（9.0％）、総務管理費補助金 93,218千円（12.4％）、道路橋りょう費補助金 89,889千円（146.2％）である。
減少した主なものは、社会福祉費補助金 6,515千円（12.7％）、戸籍住民基本台帳費補助金 3,816千円（11.4％）、保健衛生費補助金 3,320千円（17.5％）である。
- 3 委託金で増加した主なものは、社会福祉費委託金 616千円（12.6％）である。

なお、繰越明許費に係る未収入特定財源は、橋りょう改修・補強事業補助金 116,533千円、道路新設改良事業補助金 52,846千円、水産物供給基盤機能保全事業補助金 52,730千円、橋野鉄鉱山インフォメーションセンター共通展示整備事業補助金 15,043千円、脱炭素先行地域づくり事業補助金 14,486千円、物価高対応子育て応援手当交付事業補助金 2,077千円である。

第17款 県支出金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	1,402,509	1,232,154	1,222,154	0	10,000	87.1	99.2
6 年度	1,293,924	1,201,434	1,193,370	0	8,064	92.2	99.3
増 減	108,585	30,720	28,784	0	1,936	△ 5.1	△ 0.1
増減率	8.4	2.6	2.4	—	24.0		

調定額 1,232,154千円に対し、収入済額は 1,222,154千円となり、前年度に比べ調定額において 30,720千円（2.6％）、収入済額においては 28,784千円（2.4％）それぞれ増加している。

収入未済額は 10,000千円で、前年度に比べ 1,936千円（24.0％）増加している。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
県 負 担 金	調 定 額	836,145	847,877	△ 11,732	△ 1.4
	収 入 済 額	836,145	839,813	△ 3,668	△ 0.4
県 補 助 金	調 定 額	265,289	264,161	1,128	0.4
	収 入 済 額	255,289	264,161	△ 8,872	△ 3.4
委 託 金	調 定 額	130,720	89,396	41,324	46.2
	収 入 済 額	130,720	89,396	41,324	46.2

- 1 県負担金で減少した主なものは、統計調査費負担金 8,760千円（12.9％）、保険基盤安定負担金 7,260千円（3.3％）で、増加した主なものは、社会福祉費負担金 4,684千円（1.8％）、児童福祉費負担金 4,596千円（1.8％）、災害救助費負担金 2,441千円（皆増）である。
- 2 県補助金で減少した主なものは、水産事業費補助金 24,310千円（51.6％）、児童福祉費補助金 6,565千円（8.3％）、社会福祉費補助金 4,186千円（5.2％）で、増加した主なものは、総務管理費補助金 15,206千円（151.8％）、社会教育費補助金 4,609千円（52.3％）、林業費補助金 4,435千円（575.6％）である。
- 3 委託金で増加した主なものは、統計調査費委託金 25,798千円（1,012.6％）、選挙費委託金 15,892千円（54.9％）で、減少した主なものは、徴税費委託金 1,159千円（2.4％）である。
- 4 収入未済額は 10,000千円で、全額が室内の遊び場整備事業補助金である。繰越明許費に係る未収入特定財源として繰越されている。

第18款 財 産 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	165,902	189,512	172,322	195	16,995	103.9	90.9
6 年度	158,392	198,151	180,349	0	17,802	113.9	91.0
増 減	7,510	△ 8,639	△ 8,026	195	△ 808	△ 10.0	△ 0.1
増減率	4.7	△ 4.4	△ 4.5	皆増	△ 4.5		

調定額 189,512千円に対し、収入済額は 172,322千円となり、前年度に比べ調定額において 8,639千円（4.4％）、収入済額においては 8,026千円（4.5％）それぞれ減少している。

不納欠損額は 195千円で、土地建物貸付料の2件によるものであり、前年度より件数・金額ともに皆増している。

収入未済額は 16,995千円で、前年度に比べ 808千円（4.5％）減少している。

項別の増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
財産運用収入	調 定 額	176,433	165,482	10,950	6.6
	収 入 済 額	159,243	147,680	11,563	7.8
財産売払収入	調 定 額	13,080	32,669	△ 19,589	△ 60.0
	収 入 済 額	13,080	32,669	△ 19,589	△ 60.0

1 財産運用収入で増加した主なものは、庁舎建設基金収入 5,051千円（308.3％）、財政調整基金収入 4,908千円（47.4％）である。

2 財産売払収入で減少したものは、土地建物売払収入 22,590千円（75.7％）である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件，千円)

区 分	5 年度以前		6 年度		7 年度		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土 地 建 物 貸 付 料	1,960	15,927	52	437	59	630	2,071	16,995

第19款 寄 附 金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	570,358	512,425	512,425	0	0	89.8	100.0
6 年度	696,628	654,431	654,431	0	0	93.9	100.0
増 減	△ 126,270	△ 142,005	△ 142,005	0	0	△ 4.1	0.0
増減率	△ 18.1	△ 21.7	△ 21.7	—	—		

調定額 512,425千円の全額が収入され、前年度に比べ 142,005千円（21.7％）減少している。

減少した主なものは、釜石ふるさと寄附金 115,199千円（19.1％）、総務管理費寄附金 20,034千円（52.3％）で、増加したものは、社会教育費寄附金 995千円（99.0％）である。

第20款 繰 入 金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	1,289,861	1,008,556	1,008,556	0	0	78.2	100.0
6 年度	1,368,666	693,373	693,373	0	0	50.7	100.0
増 減	△ 78,805	315,183	315,183	0	0	27.5	0.0
増減率	△ 5.8	45.5	45.5	—	—		

調定額 1,008,556千円の全額が収入され、前年度に比べ 315,183千円（45.5％）増加している。

増加した主なものは、庁舎建設基金繰入金 474,890千円（386.5％）、減債基金繰入金 29,480千円（130.2％）、すこやか子育て基金繰入金 24,849千円（132.6％）で、減少の主なものは、財政調整基金繰入金 200,000千円（皆減）、活性化基金繰入金 24,972千円（30.6％）、ラグビーこども未来基金繰入金 18,102千円（33.4％）である。

(内訳)	・ 社会福祉基金	1,262千円
	・ 活性化基金	56,603千円
	・ 減債基金	52,125千円
	・ 庁舎建設基金	597,756千円
	・ 教育振興基金	46,462千円
	・ 電源立地地域対策基金	12,349千円
	・ スポーツ振興基金	3,915千円
	・ ラグビーこども未来基金	36,038千円
	・ 森林環境譲与税基金	37,115千円
	・ すこやか子育て基金	43,586千円
	・ 企業版ふるさと納税基金	102,742千円
	・ 介護保険事業特別会計保険事業勘定	18,603千円

第21款 繰越金

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	440,688	440,688	440,688	0	0	100.0	100.0
6 年度	219,697	219,698	219,698	0	0	100.0	100.0
増 減	220,991	220,990	220,990	0	0	0.0	0.0
増減率	100.6	100.6	100.6	—	—		

調定額 440,688千円の全額が収入され、前年度に比べ 220,990千円（100.6％）増加している。

収入済額の内訳は、繰越明許費分 198,648千円、繰越金 242,040千円となっている。

第22款 諸 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	789,886	890,686	667,681	10,075	212,930	84.5	75.0
6 年度	686,275	893,687	656,949	9,243	227,495	95.7	73.5
増 減	103,611	△ 3,001	10,732	832	△ 14,565	△ 11.2	1.5
増減率	15.1	△ 0.3	1.6	9.0	△ 6.4		

調定額 890,686千円に対し、収入済額は 667,681千円となり、前年度に比べ調定額において 3,001千円（0.3％）減少し、収入済額においては 10,732千円（1.6％）増加している。

増加した主なものは、雑入 15,238千円（3.1％）で、減少した主なものは、消費者救済資金貸付預託金元利収入 3,000千円（20.0％）、弁償金 1,192千円（62.6％）、災害援護資金貸付金元利収入 1,098千円（4.0％）である。

不納欠損額は 63件 10,075千円で、前年度より件数で 18件（40.0％）増加し、金額では 832千円（9.0％）増加している。

収入未済額は 212,930千円で、前年度より 14,565千円（6.4％）減少している。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度以前	6年度	7年度	合 計
奨 学 資 金 貸 付 金	3,217	378	191	3,787
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	102,419	17,337	9,232	128,988
市 営 釜 石 ビ ル 電 気 料	149	—	—	149
市 営 釜 石 ビ ル 暖 房 料	229	—	—	229
学 校 給 食 費 徴 収 金	40	—	—	40
体育施設自動販売機販売手数料	—	—	8	8
体育施設自動販売機電気料	—	—	33	33
空家等応急措置費用納付金	1,160	—	—	1,160
旧 白 浜 教 員 住 宅 使 用 料	59	—	—	59
市単独乳幼児医療給付高額療養費返還金	90	—	—	90
旧 市 民 病 院 医 療 費 未 収 金	23,568	—	—	23,568
生 活 保 護 費 返 還 金 等	24,294	1,712	2,199	28,204
小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業補助金返還金	625	—	—	625
自 立 支 援 給 付 費 返 還 金	46	—	—	46
学 童 育 成 ク ラ ブ 利 用 料	—	—	34	34
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	3,216	—	—	3,216
各集会所光熱水費地元負担分	—	—	40	40
物 産 セ ン タ ー 公 共 料 金 収 入	142	91	23	255
新浜町海水給排水施設整備費用分担金	426	—	—	426
野田定内地区土地区画整理事業精算金	360	—	—	360
介護サービス施設等整備及び施設開設準備補助金返還金	18,571	—	—	18,571
片 岸 地 区 清 算 金	267	—	—	267
鵜 住 居 地 区 清 算 金	332	—	—	332
嬉 石 松 原 地 区 清 算 金	227	—	—	227
平 田 地 区 清 算 金	2,215	—	—	2,215
合 計	181,653	19,518	11,759	212,930

第23款 市 債

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	5,507,500	5,146,100	5,146,100	0	0	93.4	100.0
6 年度	3,141,100	2,970,100	2,970,100	0	0	94.6	100.0
増 減	2,366,400	2,176,000	2,176,000	0	0	△ 1.2	0.0
増減率	75.3	73.3	73.3	—	—		

調定額 5,146,100千円の全額が収入され、前年度に比べ 2,176,000千円（73.3％）増加している。

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年 度 の 主 な 内 訳
総 務 管 理 債	3,570,500	2,292,400	1,278,100	55.8	新市庁舎建設事業債
社 会 福 祉 債	7,700	—	7,700	皆増	障がい者グループホーム施設整備事業費補助金
保 健 衛 生 債	5,600	7,200	△ 1,600	△ 22.2	釜石斎場改修事業債
農 業 債	5,800	22,900	△ 17,100	△ 74.7	農業用施設改修事業債
林 業 債	900	28,600	△ 27,700	△ 96.9	県単治山事業負担金
水 産 業 債	82,600	100,700	△ 18,100	△ 18.0	漁港整備事業債
道路橋りょう債	241,100	81,000	160,100	197.7	道路橋りょう整備事業債
河 川 債	55,600	83,000	△ 27,400	△ 33.0	河川等整備事業債
港 湾 債	35,000	24,000	11,000	45.8	釜石港振興事業債
都 市 計 画 債	71,000	3,500	67,500	1,928.6	都市公園等復旧整備事業債
住 宅 債	207,100	3,200	203,900	6,371.9	市営釜石ビル改修事業債
消 防 債	647,500	235,700	411,800	174.7	釜石大槌地区行政事務組合分担金
小 学 校 債	102,300	57,100	45,200	79.2	学校施設トイレ洋式化事業債
社 会 教 育 債	12,200	3,600	8,600	238.9	鉄の歴史館改修事業債
保 健 体 育 債	61,100	—	61,100	皆増	釜石球技場改修事業債
災 害 復 旧 債	40,100	27,200	12,900	47.4	公共土木施設災害復旧事業債
合 計	5,146,100	2,970,100	2,176,000	73.3	

3 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総 括

支出済額は 25,492,067千円で、前年度に比べ 2,822,286千円（12.4%）増加している。

執行率は 92.5%となり、前年度を 1.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 980,493千円で、前年度に比べ 572,838千円（140.5%）増加している。

不用額は 1,074,096千円で、前年度に比べ 66,300千円（6.6%）増加している。

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
7年度	24,720,000	2,419,000	407,655	27,546,655	25,492,067	980,493	1,074,096	92.5
6年度	22,654,000	1,203,000	228,231	24,085,231	22,669,781	407,655	1,007,795	94.1
増 減	2,066,000	1,216,000	179,424	3,461,424	2,822,286	572,838	66,300	△ 1.6
増減率	9.1	101.1	78.6	14.4	12.4	140.5	6.6	

(2) 歳出決算状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	172,762	164,525	0.6	0	8,237	95.2
2 総 務 費	8,990,524	8,443,643	33.1	228,136	318,745	93.9
3 民 生 費	6,565,335	6,281,291	24.6	36,590	247,453	95.7
4 衛 生 費	1,637,566	1,513,852	5.9	0	123,714	92.4
5 労 働 費	22,442	21,451	0.1	0	991	95.6
6 農林水産業費	756,560	596,431	2.3	107,460	52,669	78.8
7 商 工 費	1,197,220	903,094	3.5	263,577	30,549	75.4
8 土 木 費	2,390,495	1,957,684	7.7	321,586	111,225	81.9
9 消 防 費	1,578,250	1,542,837	6.1	0	35,413	97.8
10 教 育 費	2,163,044	2,024,136	7.9	23,144	115,764	93.6
11 災 害 復 旧 費	42,400	41,643	0.2	0	757	98.2
12 公 債 費	2,006,551	2,001,479	7.9	0	5,072	99.7
14 予 備 費	23,506	—	—	—	23,506	—
歳 出 合 計	27,546,655	25,492,067	100.0	980,493	1,074,096	92.5

（詳細については、付表 8 「一般会計歳出款項別決算額対前年度比較表」参照）

(3) 款別決算の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	172,762	164,525	0	8,237	95.2
6 年度	173,300	167,243	0	6,057	96.5
増 減	△ 538	△ 2,718	0	2,180	△ 1.3
増減率	△ 0.3	△ 1.6	—	36.0	

支出済額は 164,525千円で、前年度に比べ 2,718千円（1.6％）減少している。

執行率は 95.2％となり、前年度を 1.3ポイント下回っている。

不用額は 8,237千円で、前年度に比べ 2,180千円（36.0％）増加している。

支出済額の減少の主なものは議員報酬等 1,277千円（1.1％）、議会事務局事務費 677千円（11.4％）である。

第2款 総 務 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	8,990,524	8,443,643	228,136	318,745	93.9
6 年度	7,118,027	6,720,211	113,494	284,322	94.4
増 減	1,872,497	1,723,432	114,642	34,423	△ 0.5
増減率	26.3	25.6	101.0	12.1	

支出済額は 8,443,643千円で、前年度に比べ 1,723,432千円（25.6％）増加している。

執行率は 93.9％となり、前年度を 0.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 228,136千円で、防災関連システム移設事業 187,660千円、新庁舎建設事業 25,990千円、脱炭素先行地域づくり事業 14,486千円である。

不用額は 318,745千円で、前年度に比べ 34,423千円（12.1％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 管 理 費	7,921,542	93.8	6,229,341	92.7	1,692,201	27.2
2 徴 税 費	194,604	2.3	198,705	3.0	△ 4,101	△ 2.1
3 戸籍住民基本台帳費	107,981	1.3	91,781	1.4	16,200	17.7
4 選 挙 費	63,522	0.8	44,960	0.7	18,563	41.3
5 統 計 調 査 費	140,450	1.7	128,590	1.9	11,860	9.2
6 監 査 委 員 費	15,544	0.2	26,835	0.4	△ 11,291	△ 42.1
合 計	8,443,643	100.0	6,720,211	100.0	1,723,432	25.6

増加の主なものは、新庁舎建設事業 1,995,761千円（83.5％）、情報管理システム経費 94,674千円（66.1％）、ワーケーション推進事業（繰越明許費を含む） 81,552千円（106.9％）、脱炭素先行地域づくり事業 28,674千円（皆増）、国勢調査費 28,258千円（皆増）である。

減少の主なものは、上小川・中小川集会所建設事業 128,427千円（皆減）、定額減税に係る調整給付事業 117,749千円（52.3％）、ふるさと便お届け事業 79,511千円（25.6％）、基金積立金 79,142千円（8.8％）、職員給与費（一般管理費） 55,284千円（5.4％）である。

第3款 民 生 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	6,565,335	6,281,291	36,590	247,453	95.7
6 年 度	6,579,351	6,372,744	0	206,607	96.9
増 減	△ 14,016	△ 91,452	36,590	40,846	△ 1.2
増減率	△ 0.2	△ 1.4	皆増	19.8	

支出済額は 6,281,291千円で、前年度に比べ 91,452千円（1.4％）減少している。

執行率は 95.7％となり、前年度を 1.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 36,590千円で、室内の遊び場整備事業 34,513千円、物価高対応子育て応援手当交付事業 2,077千円である。

不用額は 247,453千円で、前年度に比べ 40,846千円（19.8％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,413,980	54.4	3,587,682	56.3	△ 173,702	△ 4.8
2 児 童 福 祉 費	2,223,666	35.4	2,198,816	34.5	24,850	1.1
3 生 活 保 護 費	642,347	10.2	586,245	9.2	56,101	9.6
4 災 害 救 助 費	1,299	0.0	—	—	1,299	皆増
合 計	6,281,291	100.0	6,372,744	100.0	△ 91,452	△ 1.4

減少の主なものは、物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業 147,350千円（皆減）、管理事務費（児童福祉総務費） 73,890千円（80.7％）、物価高騰対策給付金事業 54,755千円（皆減）、職員給与費（老人福祉費） 51,038千円（55.6％）、職員給与費（児童福祉総務費） 21,275千円（19.5％）である。

増加の主なものは、児童手当交付事業 82,130千円（24.6％）、物価高対応子育て応援手当交付事業 60,091千円（皆増）、介護保険会計繰出金 43,670千円（7.2％）、生活保護費 41,402千円（8.0％）、障がい者自立支援給付事業 18,975千円（1.9％）である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,637,566	1,513,852	0	123,714	92.4
6 年度	1,810,942	1,617,182	0	193,760	89.3
増 減	△ 173,376	△ 103,330	0	△ 70,046	3.1
増減率	△ 9.6	△ 6.4	—	△ 36.2	

支出済額は 1,513,852千円で、前年度に比べ 103,330千円（6.4％）減少している。

執行率は 92.4％となり、前年度を 3.1ポイント上回っている。

不用額は 123,714千円で、前年度に比べ 70,046千円（36.2％）減少している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	602,713	39.8	697,762	43.1	△ 95,049	△ 13.6
2 清 掃 費	911,140	60.2	919,421	56.9	△ 8,281	△ 0.9
合 計	1,513,852	100.0	1,617,182	100.0	△ 103,330	△ 6.4

減少の主なものは、岩手沿岸南部広域環境組合負担金 49,939千円（10.5％）、管理事務費（保健衛生総務費）40,368千円（77.8％）、予防接種事業 26,333千円（24.0％）、救急医療対策事業 12,679千円（76.1％）、ごみ処理経費 10,024千円（4.0％）である。

増加の主なものは、釜石大槌地区行政事務組合分担金 53,271千円（41.5％）である。

第5款 労 働 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	22,442	21,451	0	991	95.6
6 年度	40,312	37,260	0	3,052	92.4
増 減	△ 17,870	△ 15,810	0	△ 2,060	3.2
増減率	△ 44.3	△ 42.4	—	△ 67.5	

支出済額は 21,451千円で、前年度に比べ 15,810千円（42.4％）減少している。

執行率は 95.6％となり、前年度を 3.2ポイント上回っている。

不用額は 991千円で、前年度に比べ 2,060千円（67.5％）減少している。

支出済額の減少したものは、地域雇用サポート事業 19,558千円（77.6％）で、増額の主なものは、自立型テレワーカー育成事業 3,018千円（皆増）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	756,560	596,431	107,460	52,669	78.8
6 年 度	628,908	570,098	2,000	56,810	90.6
増 減	127,652	26,333	105,460	△ 4,141	△ 11.8
増減率	20.3	4.6	5,273.0	△ 7.3	

支出済額は 596,431千円で、前年度に比べ 26,333千円（4.6％）増加している。

執行率は 78.8％となり、前年度を 11.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 107,460千円で、水産物供給基盤機能保全事業 105,660千円、農業経営安定支援事業 1,000千円、畜産業経営安定支援事業 800千円である。

不用額は 52,669千円で、前年度に比べ 4,141千円（7.3％）減少している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 農 業 費	136,205	22.8	124,891	21.9	11,314	9.1
2 林 業 費	147,701	24.8	149,250	26.2	△ 1,548	△ 1.0
3 水 産 業 費	312,525	52.4	295,958	51.9	16,567	5.6
合 計	596,431	100.0	570,098	100.0	26,333	4.6

増加の主なものは、釜石市魚市場運営資金貸付金 68,000千円（皆増）、農業用施設改修事業 10,380千円（214.8％）、林業用施設長寿命化事業 10,025千円（皆増）である。

減少の主なものは、水産物供給基盤機能保全事業 34,524千円（43.1％）、河川安全対策事業（農林分） 23,371千円（皆減）、甲子林業センター改修事業 22,939千円（皆減）、水産加工業人材確保支援事業 13,221千円（皆減）である。

第7款 商 工 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	1,197,220	903,094	263,577	30,549	75.4
6 年 度	927,631	821,069	91,173	15,389	88.5
増 減	269,589	82,025	172,404	15,160	△ 13.1
増減率	29.1	10.0	189.1	98.5	

支出済額は 903,094千円で、前年度に比べ 82,025千円（10.0％）増加している。

執行率は 75.4％となり、前年度を 13.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 263,577千円で、かまいしエール券事業 229,957千円、かまいしプレミアム宿泊プラン応援事業 23,620千円、がんばる中小企業応援事業 10,000千円である。

不用額は 30,549千円で、前年度に比べ 15,160千円（98.5％）増加している。

目別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 商 工 総 務 費	146,614	16.2	159,479	19.4	△ 12,865	△ 8.1
2 商 工 業 振 興 費	570,538	63.2	533,136	64.9	37,402	7.0
3 観 光 費	185,942	20.6	128,454	15.6	57,488	44.8
合 計	903,094	100.0	821,069	100.0	82,025	10.0

増加の主なものは、かまいしエール券事業 148,298千円（88.4％）、キャッシュレス決済ポイント還元事業（繰越明許費） 42,649千円（皆増）、かまいしプレミアム宿泊プラン応援事業（繰越明許費を含む） 20,304千円（4,347.8％）、道の駅管理事務費 18,691千円（皆増）、持続可能な観光地域づくり推進事業 13,642千円（皆増）である。

減少の主なものは、工場等取得補助金 160,000千円（皆減）、職員給与費（商工総務費） 11,476千円（9.8％）である。

第8款 土 木 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	2,390,495	1,957,684	321,586	111,225	81.9
6 年度	1,667,288	1,371,362	200,988	94,938	82.3
増 減	723,207	586,323	120,598	16,287	△ 0.4
増減率	43.4	42.8	60.0	17.2	

支出済額は 1,957,684千円で、前年度に比べ 586,323千円（42.8％）増加している。

執行率は 81.9％となり、前年度を 0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 321,586千円で、橋りょう改修・補強事業 215,859千円、道路新設改良事業 105,727千円である。

不用額は 111,225千円で、前年度に比べ 16,287千円（17.2％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	14,925	0.8	20,068	1.5	△ 5,143	△ 25.6
2 道 路 橋 り ょ う 費	571,350	29.2	373,454	27.2	197,896	53.0
3 河 川 費	70,713	3.6	95,808	7.0	△ 25,096	△ 26.2
4 港 湾 費	102,280	5.2	126,268	9.2	△ 23,988	△ 19.0
5 都 市 計 画 費	586,582	30.0	480,523	35.0	106,060	22.1
6 住 宅 費	611,835	31.3	275,241	20.1	336,594	122.3
合 計	1,957,684	100.0	1,371,362	100.0	586,323	42.8

増加の主なものは、道路新設改良事業（繰越明許費を含む） 196,445千円（386.6％）、市営釜石ビル改修事業 144,124千円（1,488.9％）、公営住宅解体事業 92,582千円（1,129.0％）、公営住宅等長寿命化事業 82,873千円（皆増）、都市公園等復旧整備事業 49,996千円（皆増）である。

減少の主なものは、釜石港振興事業 32,862千円（36.6％）、河川安全対策事業 23,573千円（48.5％）、道の駅管理事務費 18,522千円（皆減）、河川改良事業 15,609千円（52.1％）である。

第9款 消 防 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	1, 578, 250	1, 542, 837	0	35, 413	97. 8
6 年 度	1, 145, 981	1, 122, 326	0	23, 655	97. 9
増 減	432, 269	420, 511	0	11, 758	△ 0. 1
増減率	37. 7	37. 5	—	49. 7	

支出済額は 1, 542, 837千円で、前年度に比べ 420, 511千円（37. 5％）増加している。

執行率は 97. 8％となり、前年度を 0. 1ポイント下回っている。

不用額は 35, 413千円で、前年度に比べ 11, 758千円（49. 7％）増加している。

目別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 常 備 消 防 費	1, 306, 474	84. 7	919, 242	81. 9	387, 232	42. 1
2 非 常 備 消 防 費	58, 345	3. 8	58, 344	5. 2	1	0. 0
3 消 防 施 設 費	178, 018	11. 5	144, 740	12. 9	33, 278	23. 0
合 計	1, 542, 837	100. 0	1, 122, 326	100. 0	420, 511	37. 5

増加の主なものは、釜石大槌地区行政事務組合分担金 387, 077千円（42. 2％）、橋野地区消防屯所建設事業 66, 571千円（71. 4％）である。

減少の主なものは、消防車両等購入事業 29, 115千円（皆減）である。

第10款 教 育 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	2,163,044	2,024,136	23,144	115,764	93.6
6 年 度	1,927,399	1,834,982	0	92,417	95.2
増 減	235,645	189,154	23,144	23,347	△ 1.6
増減率	12.2	10.3	皆増	25.3	

支出済額は 2,024,136千円で、前年度に比べ 189,154千円（10.3％）増加している。

執行率は 93.6％となり、前年度を 1.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 23,144千円で、橋野鉄鉱山インフォメーションセンター共通展示整備事業である。

不用額は 115,764千円で、前年度に比べ 23,347千円（25.3％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	391,115	19.3	379,670	20.7	11,445	3.0
2 小 学 校 費	339,269	16.8	320,244	17.5	19,024	5.9
3 中 学 校 費	168,875	8.3	117,469	6.4	51,406	43.8
5 幼 稚 園 費	14,203	0.7	14,453	0.8	△ 251	△ 1.7
6 社 会 教 育 費	456,905	22.6	413,248	22.5	43,657	10.6
7 保 健 体 育 費	653,770	32.3	589,898	32.1	63,872	10.8
合 計	2,024,136	100.0	1,834,982	100.0	189,154	10.3

増加の主なものは、学校施設トイレ洋式化事業 88,872千円（1,469.0％）、釜石市球技場改修事業 84,590千円（皆増）、教育用コンピュータ管理経費（小学校費）44,618千円（242.9％）、教育用コンピュータ管理経費（中学校費）26,888千円（221.6％）、子ども・子育て支援給付事業（給食費の一部無償化事業）25,731千円（259.5％）である。

減少の主なものは、平田小学校設備等改修事業 90,450千円（皆減）、管理事務費（教育振興費）22,539千円（56.7％）、学校給食センター運営費 22,298千円（8.9％）、厨房備品更新事業 22,000千円（皆減）である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	42,400	41,643	0	757	98.2
6 年度	28,200	27,837	0	363	98.7
増 減	14,200	13,806	0	394	△ 0.5
増減率	50.4	49.6	—	108.4	

支出済額は 41,643千円で、前年度に比べ 13,806千円（49.6％）増加している。

執行率は 98.2％となり、前年度を 0.5ポイント下回っている。

不用額は 757千円で、前年度に比べ 394千円（108.4％）増加している。

項別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4,126	9.9	2,662	9.6	1,464	55.0
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	37,517	90.1	25,175	90.4	12,342	49.0
合 計	41,643	100.0	27,837	100.0	13,806	49.6

増加の主なものは、公共土木施設災害復旧事業（7年豪雨災） 37,517千円（皆増）である。

減少の主なものは、公共土木施設災害復旧事業（6年豪雨災） 25,175千円（皆減）である。

第12款 公 債 費

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	2,006,551	2,001,479	0	5,072	99.7
6 年度	2,007,892	2,007,467	0	425	100.0
増 減	△ 1,341	△ 5,988	0	4,647	△ 0.3
増減率	△ 0.1	△ 0.3	—	1,094.1	

支出済額は 2,001,479千円で、前年度に比べ 5,988千円（0.3％）減少している。

執行率は 99.7％となり、前年度を 0.3ポイント下回っている。

不用額は 5,072千円で、前年度に比べ 4,647千円（1,094.1％）増加している。

（災害援護資金貸付金の償還免除に伴う未償還元金 8,158千円の減額調整あり。）

なお、年度末未償還元金は 22,061,298千円となり、前年度に比べ 3,212,387千円（17.0％）増加している。

目別に支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		7年度		6年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	元 金	1,925,554	96.2	1,956,664	97.5	△ 31,109	△ 1.6
2	利 子	75,925	3.8	50,804	2.5	25,121	49.4
合 計		2,001,479	100.0	2,007,467	100.0	△ 5,988	△ 0.3

元金は 1,925,554千円で、前年度に比べ 31,109千円（1.6％）減少している。

利子は 75,925千円で、前年度に比べ 25,121千円（49.4％）増加している。利子の内訳は償還金利子 73,206千円、繰替運用利子 2,718千円である。

第14款 予 備 費

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
7 年 度	25,000	1,494	23,506	23,506	6.0
6 年 度	30,000	—	30,000	30,000	0.0
増 減	△ 5,000	1,494	△ 6,494	△ 6,494	皆増
増減率	△ 16.7	皆増	△ 21.6	△ 21.6	

予備費充用額は 1,494千円（皆増）である。

予備費充用科目・事由は、次のとおりである。

款	項	目	節	事 由	金 額
3 民 生 費	4 災害救助費	1 災害救助費	10 需 用 費	7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る消毒薬等購入費	32
				7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る避難者食料購入費	358
				12月8日に発生した青森県東方沖地震津波警報に係る避難所燃料購入費	65
			11 役 務 費	7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る避難所寝具クリーニング経費	101
				12月8日に発生した青森県東方沖地震津波警報に係る備蓄毛布洗濯圧縮経費	660
			13 使用料及び賃借料	7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に係る避難所開設経費	228
			19 扶 助 費	4月16日に発生した住宅火災への小災害見舞金	50
合 計					1,494